

令和3年1月6日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 石塚 敬之
担当 佐野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019年度(令和元年度)決算 医療法人 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2019年度の医療法人の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- | | |
|-------|---------------|
| ■調査時点 | 毎年1回(決算データ) |
| ■集計対象 | 医療法人(1,214法人) |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

※経営分析参考指標(2019年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2019年度決算の概要

- 事業収益対事業利益率は2.0%と前年度比0.2ポイントの低下となった。
- 従事者1人当たり人件費は5,349千円と前年度より46千円上昇している。このため、人件費率は58.2%と前年度比0.1ポイント上昇していた。さらに医療材料費率が12.0%と前年度比0.1ポイント上昇しており、これらの費用の増加が事業収益対事業利益率の低下の一因と考えられる。

以上